

平成28年度沖縄振興特別推進交付金  
市町村実施分

事後評価結果  
(総括表)

平成29年12月  
沖縄県

# 沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

## 事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、各交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について、これを公表するとともに、内閣総理大臣に報告することとされています。

## 事後評価の方法

今回の事後評価については、平成28年度分が1,147事業(平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた1,151事業のうち、「遂行困難」4事業<sup>1</sup>を除く)、平成27年度分が99事業(平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ平成28年度に繰越された102事業のうち「遂行困難」3事業<sup>1</sup>を除く)を対象に実施しました。

これらの対象事業ごとに設定された成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率(%)に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

<sup>1</sup> 「遂行困難」…事業計画策定後、事情変更により実施されず、交付金を活用しなかった事業。

### 【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

定性的な目標については、目標達成の場合は100%とし、それ以外は0%とする。

1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「達成」 : 達成率が100%以上

「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

## 平成28年度 評価結果について（市町村分）

平成28年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全1,147事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が928事業（81%）、「一部達成」が71事業（6%）、「未達成」が71事業（6%）、「繰越」が77事業（7%）となっています。

H28 評価対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
1,147	928 うち達成 699 概ね達成 229	71	71	77
	81% うち達成 61% 概ね達成 20%	6%	6%	7%

「繰越」…会計年度内(平成26年度)に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度(平成27年度)の歳出経費として使用することが認められたもの。なお、繰越事業については事業が完了した翌年度に事後評価を実施する事としている。

### 【参考】平成27年度 評価結果

H27 評価対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
1,146	897 うち達成686 概ね達成211	59	88	102
	78% うち達成60% 概ね達成18%	5%	8%	9%

8割超の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

市町村において引き続き早期執行等の取組を行ったことにより、平成28年度は、繰越事業の割合が平成27年度と比較して約2ポイント減少しました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

## 平成27年度繰越事業評価結果について（市町村分）

平成27年度（繰越）の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全99事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が91事業（92%）、「一部達成」が3事業（3%）、「未達成」が5事業（5%）となっています。

H27(繰越) 評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
99	91 うち達成 81 概ね達成 10	3	5	0
	92% うち達成82% 概ね達成10%	3%	5%	0%

### 【参考】平成26年度繰越 評価結果

H26(繰越) 評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
108	95 うち達成81 概ね達成14	5	8	0
	88% うち達成75% 概ね達成13%	5%	7%	0%

9割超の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

平成28年度 評価（総合）結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

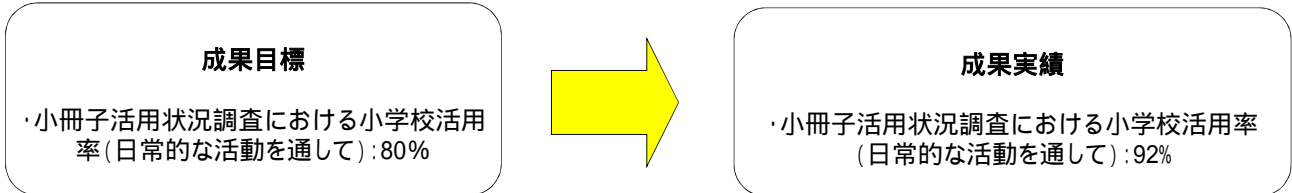
沖縄21世紀ビジョン基本計画	評価対象 事業数	総合評価				
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	繰越
<b>第3章 基本施策</b>						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して						
(1)自然環境の保全・再生・適正利用	16	8	2	0	3	3
(2)持続可能な循環型社会の構築	6	4	1	0	1	0
(3)低炭素島しょ社会の実現	22	16	3	0	1	2
(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	60	38	13	2	4	3
(5)文化産業の戦略的な創出・育成	17	9	6	0	1	1
(6)価値創造のまちづくり	30	21	3	4	1	1
(7)人間優先のまちづくり	8	5	1	0	0	2
計	159	101	29	6	11	12
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1)健康・長寿おきなわの推進	30	13	11	0	1	5
(2)子育てセーフティネットの充実	44	24	10	6	3	1
(3)健康福祉セーフティネットの充実	12	10	0	0	2	0
(4)社会リスクセーフティネットの確立	59	42	8	3	2	4
(5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	6	4	2	0	0	0
(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	3	3	0	0	0	0
(7)共助・共創型地域づくりの推進	7	6	0	0	0	1
計	161	102	31	9	8	11
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備	2	0	0	0	0	2
(2)世界基準の観光リゾート地の形成	242	156	37	13	11	25
(3)情報通信関連産業の高度化・多様化	13	4	5	3	0	1
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	6	0	1	0	1	4
(5)科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	6	3	2	0	1	0
(7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	70	46	13	2	4	5
(8)地域を支える中小企業等の振興	12	4	3	2	1	2
(9)ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	22	17	4	1	0	0
(10)雇用対策と多様な人材の確保	19	12	3	1	2	1
(11)離島における定住条件の整備	69	46	10	3	4	6
(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	64	39	16	2	4	3
(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進	20	16	4	0	0	0
計	545	343	98	27	28	49
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1)世界との交流ネットワークの形成	15	11	3	1	0	0
(2)国際協力・貢献活動の推進	7	5	2	0	0	0
計	22	16	5	1	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	15	11	3	1	0	0
(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備	25	14	7	4	0	0
(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	115	57	27	15	15	1
(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	72	38	23	4	7	0
(5)産業振興を担う人材の育成	2	0	0	1	1	0
(6)地域社会を支える人材の育成	4	1	2	0	0	1
計	233	121	62	25	23	2
<b>第5章 圏域別展開</b>						
圏域別展開の基本方向						
(1)圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	14	7	4	2	0	1
(2)圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	4	2	0	0	1	1
(3)圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	7	5	0	1	0	1
(4)その他	2	2	0	0	0	0
計	27	16	4	3	1	3
総計	1147	699	229	71	71	77
割合(%)		61%	20%	6%	6%	7%

# 主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

将来像：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

## 島クトゥバ継承・普及小冊子製作事業（那覇市） 「：達成」

伝統文化の継承発展に向けて、島クトゥバを次世代へと繋げるため、島クトゥバ小冊子を製作し、小学校の児童に配布して学校及び家庭での積極的な活用を推進する。



### 成果実績を踏まえ

取組内容の検証

**【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】**

- ・沖縄文化の基礎であり文化遺産として歴史的な価値を有する”しまくとぅば”については、沖縄県においても平成25年9月に「しまくとぅば」普及推進計画、「前期」しまくとぅば」普及推進行動計画」が策定されている。このような中、児童生徒がしまくとぅばに接する機会を創出し、愛着を育むことが求められている。
- ・学校で小冊子を活用する際、教育課程との関連から授業時間を確保することが難しい。学校での日常的な活動(朝のあいさつや校内放送、給食時の校内放送、)や学芸会等の行事、クラブ活動等での活用を図り、引き続きしまくとぅばの啓発・普及に努める必要がある。

**【改善余地の検証(効率の更なる向上)】**

- ・学校において授業以外での日常的な活動を通して、気軽に、しまくとぅばに慣れ親しむことができるよう、冊子の配付時期に合わせて各学校におけるこれまでの活用例を紹介する。
- ・配付を行う学年以外の学年で活用が図れるよう、学校で、冊子をデータ上で使用できるよう整備を行ったが、活用の幅は広がらなかった。学校で活用しやすい環境について再検討が必要である。

今後の取組方針

- ・生まれ育った地域の風土や文化とともに歴史的・社会的な伝統に裏付けられた地域の言葉を理解し、尊重する気持ちを持たせることは、沖縄の将来を見据え、豊かな伝統文化の継承・発展を図っていくために重要であると考え、しまくとぅばに慣れ親しみ、地域ごとに異なるしまくとぅばの特徴を理解し、普及するために長期的な取組を継続していく。
- ・学校生活における日常生活の中での取り組みについて、各小学校において、様々な取り組みの工夫がみられた。今後も引き続き、活用例について情報の提供を行い、学校での活用が効果的に行えるよう検討を行う。

市の第4次総合計画における柱の1つ、「島の自然環境を守り生かす「いしがき」- 環境と風景 - 及び「石垣市エコアイランド構想」を強力に推進するツールとして「石垣市資源循環産業都市構想(仮称)」の策定に向けた検討をする必要がある。  
そのため、廃棄物系バイオマスを資源として利用する島内のシステム作りを検討し、発生から利用までを効率

**成果目標**

散布結果分析報告書等の作成  
メタン発酵テストプラントの通年運転の実施



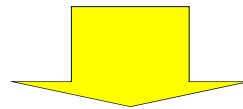
**成果実績**

散布結果分析報告書等の作成  
メタン発酵テストプラントの通年運転の実施

**成果実績を踏まえ**

**【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】**

- ・有機液肥を活用した循環事業への説明会を実施し(58名の参加)、参加者へのアンケートを実施したところ、事業への参加をしたい方が割合が78.4%あり、多くの参加者に賛同をいただいた。
- ・石垣島の気候を利用したメタン発酵施設(無加温)のため、気温の低下とともにメタン発酵が止まること分かった。



**【改善余地の検証(効率の更なる向上)】**

- ・参加困難と回答した意見の中には、散布方法、利用方法、利用コスト等の問題を挙げており、今後これらの意見を検証し改善することで更なる賛同をえる。
- ・説明会への参加者として、ホテル等の方の参加が少なく、これらのニーズの確認が十分ではないと思われるので、引続き事業説明会等を実施していく。
- ・完全にメタン発酵が停止する前に運転管理報告、分析結果等を再確認しながら、原料投入量の調整等を行っていく。



- ・メタン発酵消化液を利用した循環の立上には栽培された農産物を利用してもらう地元企業(ホテル・居酒屋等)の参加も必要であるため、異業種間の連携調整に取り組んでいく。
- ・無加温メタン発酵でも冬場の発酵温度に十分耐えられるように、気温が低下する前までにメタン菌の養生やメタン発酵が停止しないように原料投入を行ないながら運転に取り組んでいく。

取組内容の検証

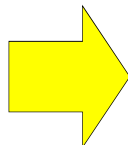
今後の取組方針

## 一万人のエイサー踊り隊推進事業（那覇市） 「未：未達成」

観光客の誘客及び伝統文化の継承を図るため、国際通りにて開催される「一万人エイサー踊り隊」を支援する。

### 成果目標

来場者数目標：H26年度比6.3%増  
(H28年度来場者目標数：100,000人)  
【参考 H27 65,000人(雨)、H26 94,000人】



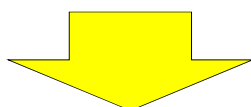
### 成果実績

来場者数目標：32,000人  
(雨天)

### 成果実績を踏まえ

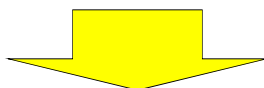
#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・「一万人のエイサー踊り隊」イベントは、平成7年に国際通り商店街振興組合連合会による「観光客に沖縄の魅力(伝統文化)を知ってもらい、誘客に繋げたい」との思いから、商店街、地域住民、企業、行政による実行委員会を組織して実施されてきた。多数の人々の参加とういう願いをこめて「一万人」と冠をつけている。
- ・県内外よりエイサー演舞の参加があり、イベントの充実を図ることができ、当日に体験参加が可能な「にわかエイサー隊」を企画することで、観光客等から好評を得ている。
- ・外国人観光客は年々増加しているが、多言語案内表記やアナウンス等が不十分で対応に苦慮する場面があった。
- ・企業からの協賛金が思うように集まらず、イベントのチラシやポスターの作成が遅くなり、イベント告知に影響が出てしまったので、運営面の改善が課題である。



#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・外国人観光客に対する案内等の多言語化表記等を強化し、おもてなし向上を図る必要がある。また、海外へのイベント情報発信を強化し、来訪してもらう目的となるように努めていく。
- ・観光客等の満足度向上、イベントの充実化を図るため、運営体制の強化が必要である。



SNSを利用した海外への情報発信手段や、運営面での課題である資金調達の情報等(クラウドファンディング)を実行委員会の一員として助言し、支援していく。

取組内容の検証

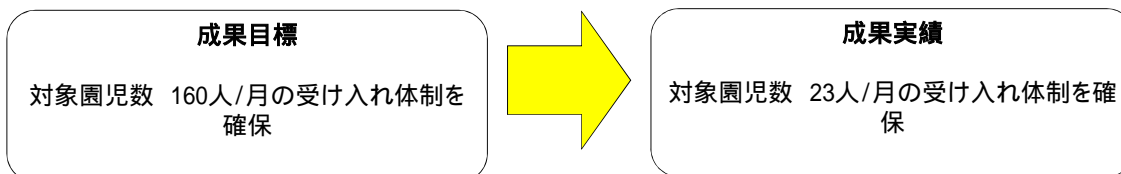
今後の取組方針



## 将来像 : 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

### 幼稚園児預かり支援事業(糸満市) 「未:未達成」

幼稚園児預かり支援の充実を図るため、預かり支援を実施する学童クラブの支援を行う。



#### 成果実績を踏まえ

##### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・沖縄県においては、これまで保護者の就労等により日中保育を要する幼稚園児(5歳児)の受入先は、午前は幼稚園、午後は放課後児童クラブが担ってきた。
- ・しかし、子ども・子育て支援制度が本格的に施行された平成27年度以降は、当該児童の放課後児童クラブでの受け入れは制度上不可となり、午後も引き続き保育を要する児童は保育所が受入先となった。
- ・保育所の入所定員は、施設数、規模に応じて許容範囲が決まっているため、これまで放課後児童クラブで受け入れてきた幼稚園児(5歳児)を全て保育所で受け入れるには、施設整備と定員見直しを図る必要があることから、平成29年度末までに定員を見直し、5歳児の受入体制を構築する計画となっている。

##### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・対象児童数の受入状況について各児童クラブ間でバラつきがあり、児童数の受入実績として最大の児童クラブと最小の児童クラブでは10人/月の差異があり、入所調整を図る必要がある。
- ・当初、事業開始段階で要望のあった対象園児数160人/月の受入体制の整備に向けて、受け入れる学童クラブへ支援を行う予定であったが、保育所等における5歳児の定員が、事業実施当初と比較して138人分増員したことで、ほとんどの児童が保育所等へ入所が可能となった。
- ・こうした取組により、学童クラブ以外の保育所等での受入体制整備がなされていく中で、学童クラブでの受入が必要な園児数が減少傾向にあることから未達成となっているものの、受入体制の確保と言う点からは、市全体で当初目標としていた160人/月程度を確保することはできている。

取組内容の検証

今後の取組方針

- ・5歳児のうち保育を要する児童は、保育所(園)、認定こども園といった保育所(園)等に入所するが、現在の定員数では希望する児童をすべて受け入れることは困難である。定員増を図るには一定程度の時間を要することから、体制が整うまでの間は児童クラブを活用して5歳児の受け入れについて、厚生労働省等の国の制度が活用できないことから、特例的に一括交付金を活用することで対応する。
- ・保育所(園)等で、5歳児の定員増を推進することで児童クラブの5歳児枠を縮小させるとともに、各児童クラブで入所調整を行い児童数の平準化につなげる。

## 救命処置普及強化事業（沖縄市） 「 : 達成 」

災害時等において、市民等に重篤な傷病者が発生した場合、居合わせた方が救急処置をおこなえるよう、受講者の育成、応急手当講習会の開催を増やすとともに、24時間営業のコンビニエンスストア等にAEDを設置する。

### 成果目標

市内コンビニエンスストア等AED設置率 100%  
応急手当講習会開催 受講者数 4800人  
(H26年度実績:4170人)



### 成果実績

市内コンビニエンスストア等AED設置率 100%  
応急手当講習会開催 受講者数 5,844人

### 成果実績を踏まえ

取組内容の検証

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・AED設置についてはこれまでと同様、新規店舗や店舗改装の情報について、各コンビニエンスストアが戦略的な手法をとっており確実な情報を把握することが困難である。そのためAED設置をしていく上で全店舗設置ができない期間が生じる。
- ・応急手当講習会回数については、目標達成はできなかったが、1回あたりの平均受講者については増加していることから、今後、応急手当講習会回数については見直す必要がある。
- ・目標受講者については、「受講者を発生現場に遭遇する可能性の高い小学生、中学生及び生産年齢人口」を重点的に実施し達成することができたが、小学生、中学生の受講はモデル校のみとなっていることから今後、市内全校が受講できるよう検討する必要がある。

#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・新規店舗や改装する店舗について、ホームページ等で広報を行う。また各コンビニエンスストア側に対しては、定期的な調査、店舗情報の把握に努めるよう働きかける。
- ・応急手当講習会回数については、効果が得られるよう数値を見直すことで、更なる効率化が図られる。
- ・各コンビニエンスストアへのAED設置の継続及び現在設置されている各種施設へ直接訪問し応急手当講習会受講の普及啓発及び受講対象者を昨年と同様、現場に遭遇する可能性の高い小学生、中学生及び生産年齢人口に重点とすることで救命率、社会復帰率を向上を図ることが期待できる。
- ・発生リスクのある機関に対し継続的な受講の働きかけ及び各種イベント等での普及啓発を訴え、更なる救命率の向上を図る。

今後の取組方針

○平成27、28年度は最終年度目標の5,300人を超える受講者を達成することができ、平成28年度については過去最高の受講者数を達成することができたことから、今後も継続した早い時期からの嘱託職員による応急手当講習会開催、また発生リスクのある機関等への定期的な受講の呼びかけを働きかけることで救命率、社会復帰率の向上を図ることが期待できる。  
また受講者については、発生現場に遭遇する可能性の高い小学生、中学生、生産年齢人口を対象とすることでバイスタンダー育成を図ることが期待できる。  
○AED設置については、現在設置されている各種施設等への直接訪問及び応急手当講習会の中で、発生リスクの高い場所への設置啓発を図る。  
○年度内にコンビニエンスストアへの新規店舗、改装店舗などについては、定期的な調査を実施することで貸出できない期間を短縮し市内全店舗へのAED設置を図る。

参考 平成25年:受講者2756人 講習会143回、平成26年:受講者4170人 講習会254回、平成27年:受講者5462人 講習会212回、平成28年:受講者5844人 講習会214回

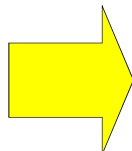
将来像 : 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

那覇まちまーい推進事業（那覇市） 「 : 概ね達成」

那覇市内観光の魅力向上を図り、観光客の市内の周遊性を高めるため、那覇市観光協会が実施する市内の観光地を巡る「那覇まちまーい」を自立化に向けて支援した。

成果目標

- ・まちまーいの実施回数: 2,450回
- ・まちまーいの参加者数: 15,500人



成果実績

- ・まちまーいの実施回数: 2,179回
- ・まちまーいの参加者数: 15,288人

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・第4次那覇市総合計画において、本市観光の振興を図る為の課題として「多様な観光メニューの一層の充実」を掲げ、その解決への取組として、「長期滞在につながる多彩なメニューの創出」を盛り込んでいる。
- ・梅雨時や、夏場は、雨や暑さの影響もあり参加者が落ち込み、10月以降の比較的過ごしやすい時期には参加者が増える等、時期により参加者数に開きがある。
- ・ガイドの質の維持向上、地域との連携に工夫した商品づくりが求められている。
- ・観光協会において収益分析を行う手法をもち合わせておらず、各コース毎の収益分析がなされていない。
- ・中期的な事業計画を立てているが、いまだ補助金に依存した状況となっている。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・参加者数の平準化及び収支内容の改善を図る為、コース内容見直し(出発時間帯や場所)や新規コースの企画を行う。
- ・天候に左右されないコース造成、市民一体となった商品造成。
- ・各コース毎の収益分析を行い、単価を引き上げながら、コースの改廃も含め検討する。
- ・策定した事業計画に沿って新コース造成(高付加価値商品等)、新規顧客の開拓(女性、ファミリー層対象)等を図り、集客数、収益を増加させて自立化を目指す。
- ・リピーター数の更なる増加を目指す。



今後の取組方針

- ・実施体制の強化を図り、自立化を目指す。
- ・策定した事業計画に沿った収益をはかる為、単価を引き上げながら、各コース毎の収益分析を行い、コースの改廃、内容の見直しを実施する。
- ・本市の観光地としての魅力を引き出すため、市民一体となった商品を造成し、県外・外国の観光客の参加増とともに、地元参加者増を目指す努力をする。

座間味村島ちやび解消移動手段安定化対策事業（座間味村） 「未：未達成」

悪天候時の離島交通手段を確保するとともに、利用者の利便性向上に向け、船の欠航時やダイヤ変更時にチャーターヘリコプターを利用した場合、運賃の一部支援を行った。

成果目標

那覇空港～座間味村間フライト:290回



成果実績

那覇空港～座間味村間フライト:120回

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・台風や荒天時の航路欠航時における補助であるため天候の影響等を考慮しながら事業を実施しなければならないが、他市町村でも同様の事業を行っている事からエクセル社の機材が足りず、必ずしも需要を満たす状況にはない。
- ・航路欠航時の補助の実施について利用者に対して周知をいかにして行うかを検討していく必要がある。
- ・慶良間空港離発着であり、座間味島からの利用者にとっては、島間の船舶移動と港用者増のため昨年度同様慶良間空港～阿嘉島間の移動手段の検討が必要

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・座間味村のホームページやSNS等を利用して、航路欠航時の運賃一部補助の周知をいかに効率的に行うか検討する必要がある
- ・慶良間空港～阿嘉島間は、昨年度までは民間タクシーの1事業者が移動手段を担っていたが現在運航しておらず利便性の向上を検討する必要がある。

今後の取組方針

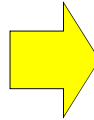
- ・座間味村観光協会等とも連携し、補助制度の効果的な周知方法はないのか検討を行い広報していく。
- ・慶良間空港～阿嘉島間の利便性の向上の為、予約の集約化について引き続き観光協会等と検討を進める。
- ・民間タクシーの撤退により移動手段の確保に向け関係機関と調整を進める必要がある。

## ハブ咬傷防止事業（本部町） 「 」：達成」

タイワンハブ捕獲トラップの購入及び設置・回収を行うことにより、個体数の減少及び拡大する生息域の抑制を図り、地域住民や観光客の咬傷事件を予防し、安全・安心な観光地づくりを目指した。

### 成果目標

ハブ捕獲数年間：200匹



### 成果実績

ハブ捕獲数年間：309匹

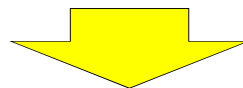
### 成果実績を踏まえ

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

引き続きタイワンハブの目撃事例が多い地域への捕獲器設置を重点的に行ったことにより、捕獲目標を達成することができた。

本町でのタイワンハブ咬傷被害はほとんど発生していないが、タイワンハブの捕獲数が大きく減少しているわけではないため、生息域の拡大が懸念される。

今年度は例年と比較し、ハブの活動が鈍くなる冬場でも捕獲数が多かった。そのため、ハブへの意識が薄れる冬場でも注意喚起を促す必要がある。



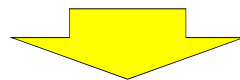
#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

現在のハブ対策については、捕獲器の設置による直接捕獲や、草刈りやハブフェンス等の環境整備以外に有効な対策がないため、今後県や専門機関等による、より効果的・効率的な防除方法の確立が望まれる。

また、本町だけではなく、タイワンハブの生息が確認されている隣接する自治体との連携を密にして、地域及び県全体での撲滅に向けた取り組みが必要である。

今までタイワンハブが確認されていなかった地域で目撃事例があった際は、生息域拡大を防ぐためにも早急に捕獲器設置を行うなど、迅速な対応が求められる。

ハブの活動が鈍くなる冬場でも捕獲されていることから、夏場だけでなくハブへの意識が薄れる冬場においても注意喚起を促す必要がある。



取組内容の検証

今後の取組方針

引き続きタイワンハブ未収地域の駆除を重点的に行い、捕獲器の設置数を増やして、個体数及び生息域拡大の抑制に努める。生息が確認されていない隣接地域での目撃情報があったことから、今後は捕獲器設置エリアを拡大し、生息域の確認と抑制に努める。現在行っている対策の他に新たに有効なハブ防除方法等が県や専門機関等から示された際は関係機関と連携し生息域の抑制に取り組む。また、夏場だけでなく、冬場でもハブに注意するよう注意喚起を行う。

## 専門病院受診渡航費助成事業（南大東村）「 : 達成」

定住促進を図る為、沖縄本島で専門の治療や検査の受診を余儀なくされている住民の渡航費を支援した。

### 成果目標

渡航費の支援実績  
専門病院受診者 155件  
付添人 45件



### 成果実績

渡航費の支援実績  
専門病院受診者 336件  
付添人 74件

### 成果実績を踏まえ

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

申請書に添付書類として、  
村内診療所が紹介状発行した事実(紹介状発行証明書)または、急患空輸患者(急患空輸要請書)、  
沖縄本島専門医療機関主治医による診断書、  
専門医療機関の領収書、  
渡航費領収書、  
搭乗券または乗船券(証明書含む)、  
宿泊施設の領収書(1泊6千円以内、受診日及び前日の最大2日間)  
を必要とし、申請者の書類準備期間に時間を要する。特に高齢者は、添付書類不備が多く、家族や支援者が必要である。  
小児意外にもがん患者の治療が初期の段階に多くっており、渡航費のみでなく患者を支援するための支援(パンフ

取組内容の検証

#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

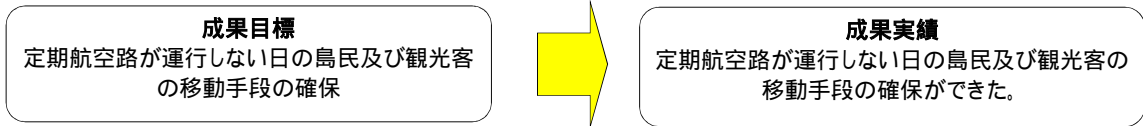
当該制度は南大東村内での治療が難しいとされる患者へ対する救済制度の為、左記『村内診療所が紹介状を発行した事実』を確認するため、「紹介状発行証明書」を採用し、患者自身の自己判断による受診のための渡航費用の助成とならないよう制度の適正運用が必要である。  
また、左記『沖縄本島専門医療機関主治医による診断書』を必要とする際、従来は患者自身の口頭説明による診断書発行依頼であったため、記載内容不備となるケースの改善をし、平成26年度7月から(1)診断書記入例(2)制度案内チラシ(3)(1)記入例と同様式の診断書採用し、患者及び主治医の診断書にかかる労力削減が必要である。  
対象者がもれなく、申請ができるよう、窓口での説明に努め、また、高齢者の方の書類不備が目立つので、家族の方を同行するよう協力を求める。

今後の取組方針

今後も村内診療所において、専門治療及び加療が必要な患者の渡航費助成を行うことで、経済的な負担軽減により、診療治療が中断することなく、専門医療機関での継続治療を促し、健康増進に繋げる。  
(1) 患者自身の判断で、専門治療渡航費の助成とならないように、適正運用を行う。  
(2) 渡航費の経済的理由により受診が遅れないよう、窓口での制度資料の配付や説明を行う。  
(3) 安易な理由(検査)で受診にならないよう、窓口での制度説明に努める。  
(4) 申請もれがないよう、保健センターだよりを有効活用し、制度周知する。

粟国村交通移動手段安定化対策事業（粟国村） 「 : 達成 」

島民及び観光客の交通ネットワーク手段を安定的に確保するため、航空路線が運航日以外の日にはチャーターヘリコプターを利用した場合の運賃を一部支援した。



成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

平成27年度に本事業を開始し、チャーターヘリ利用者負担を軽減するため乗合の受付を役場で行っているが、乗合も貸切の予約も含めて搭乗日の前日からの予約のため、早めに予約が確定できないため、利用することが難しい現状がある。

フェリー欠航時等はヘリの搭乗希望者から役場へ連絡がくるが、天候不良の場合、周辺離島でも同航空会社へのヘリの予約が殺到するため、本村の搭乗希望者が予約できないことが多々ある。

平成28年度10月から今まで補助を行っていたアイラス航空株式会社が「エクセル航空株式会社」に変更となった。また平成29年度より通常料金が108,000円から162,000円と値上がりとなった。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

平成29年度から航空会社の制度として1か月前からの予約が可能となった為、住民にとっても利用しやすくなっている。

住民へのヘリの利用に関して、周辺離島も利用することや、悪天候の場合は予約が殺到するため早めの予約をするよう、問合せがある際は細かくアナウンスし周知していく必要がある。

エクセル航空株式会社への補助交付を行い、料金の値上がりについて、利用者負担が増額しないよう、県と協力し補助額の再検討が必要となる。

今後の取組方針

1か月前からのヘリの利用が可能となったためエクセル航空会社が発行したチラシを住民へも配布し制度変更について周知を行う。

搭乗希望者からの問合せ時には、ヘリの予約方法・また予約が混み合うことを伝え、早めに貸切の予約をエクセル航空に連絡するようご案内する。

県の離島交通ネットワーク確保事業と協調補助を行っていくこととなり、利用者負担は変わらず、また本事業の1便に対する補助額も変更せずにチャーターヘリの利用が可能となった。

## 体験交流型観光商品開発販売促進事業（久米島町） 「 :達成」

本町の観光入域客数を増加させ観光産業の振興を図るため、修学旅行受入促進のための旅行商品の開発、販売促進事業を実施する団体へ支援を行った。

### 成果目標

- ・修学旅行入域者数 H28年度 700人
- ・体験プログラム利用者数 H28年度 1,450人



### 成果実績

- ・修学旅行入域者数 H28年度 1,095人
- ・体験プログラム利用者数 H28年度 1,464人

### 成果実績を踏まえ

取組内容の検証

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・航空機輸送について機材の収容人数や便数の問題は、以前回復しない中、今年度の離島体験交流促進事業では、フェリーを利用し、100名規模の学校を迎えた。6月実施については問題なくフェリーが運航したが、9月実施については台風の影響で2度延期となり、フェリー利用についての問題点が明らかとなった。
- ・民泊受入については、修学旅行で7校、離島体験交流促進事業で2校実施したが、離島体験での小学生は季節的に暑かったこともあり、夜間発熱する児童が多く、深夜に何度も病院へ行く結果となった。
- ・体験プログラムについては、漁協をはじめ、ホテル館、真謝集落など地域の方と連携し、「水」をテーマにした共通のコンセプトを持ったプログラムを実施したが、実施回数が少ないため、浸透させることができなかった。



#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・航空機の輸送キャパシティに関しては、飛行機のサイズに合わせた小規模校の学校誘致推進と、あらためてフェリー利用のメリットを打ち出せるようなプラン作りが必要と思われる。
- ・民泊受入に関しては、小学生の対応には健康問題に注力し、安心安全を第一に実施する。
- ・体験プログラムは、同じプログラムを実施する回数を増やす工夫をする必要がある。



今後の取組方針

- ・今後の修学旅行予約数を増やすために、旅行会社訪問のみでなく、学校への訪問数も増やし、リピーター校の固定化と新規校の獲得に努める。
- ・修学旅行受入数を増やすため民泊受入家庭の登録軒数を増やすことを目的に、定期的な説明会や家庭訪問を行う。
- ・沖縄県修学旅行推進協議会で策定予定の民泊受入に関する指針に基づき、簡易宿所許可証取得の徹底や食品衛生・消防対策を守った安心安全の民泊受入体制の強化に努める。
- ・民家体験については、他地域との差別化を図った久米島ならではのプログラムを実施できるよう研修等を行う。
- ・体験プログラムについては、離島体験交流促進事業を活用し、既存の島の学校体験プログラムのブラッシュアップを図る。



## 将来像 : 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

### 平和学習受入体制整備事業(糸満市) 「 : 概ね達成」

平和教育・平和観光に役立てるため、体験者の証言の映像記録、「平和ガイド」の育成を行う。また、戦争遺構の整備等を行う。

#### 成果目標

- ・平和ガイドの市関連事業参加率 70%
- ・イベント参加者の行動意識変化 アンケート回答のうち30%
- ・証言の映像化 30人分

#### 成果実績

- ・平和ガイドの市関連事業参加率68%
- ・イベント参加者の行動意識変化63%
- ・証言の映像化25人分
- ・概要版看板設置箇所: 2箇所

#### 成果実績を踏まえ

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

【平和ガイド育成】平和ガイド育成事業研修生による関連事業へのボランティア参加率が低い。イベントの日に宿泊研修が重なったため参加できなかったことも一因であるため早めの他課事業とのスケジュール調整が必要である。

【戦争体験証言収録】前年度に引き続き、表情や肉声を含めて証言を継承するため映像記録を行った。高齢化がすすむ中、カメラの前で語れる証言者を探すことは昨年度以上に困難であり、取材予定が大幅に遅れ編集の工程に影響があった。

【戦争遺構概要版設置】保全・活用整備検討委員会からの提言を踏まえ概要版を2箇所に3基設置。所有者への説明を納得がいくよう丁寧に説明をする。

取組内容の検証

#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

【平和ガイド育成】平和ガイド育成事業研修生のボランティアへの参加率は、日程調整が難しかったり生徒の進路や進学問題等が予想される。対象が小学生高学年から中学生のため保護者や学校側からの影響は大きいと考える。よって、本人はもちろん保護者や学校側へ改めて研修の目的や使命を伝え、研修会やボランティアへの積極的参加への協力依頼を行う必要がある。

【戦争体験証言収録】証言者が減少している現状を踏まえ、候補者のリストアップや取材前の調査、資料収集により力を入れ、証言者を得る下地作りに努める必要がある。

【戦争遺構概要版設置】概要版設置には所有者へ「事業の目的」を丁寧に説明し理解してもらうことが不可欠である。場所や地域の状況によっては時間を要するため早めの取り組みが必要である。

今後の取組方針

【平和ガイド育成】平和ガイド育成事業については研修生の意欲や意識を高めボランティア活動への積極的な参加活動のため次のことに取り組む必要があると考える。

・学校側への推薦依頼説明会、保護者への事前説明会等で、「研修の目的」「研修生の使命」を丁寧に伝え、併せて保護者や学校側へ協力依頼を行う。

・ボランティア活動内容を再度検討する。(研修の成果を発表する内容、参加可能な内容)

・事業の連絡、参加依頼・確認等早めの日程調整を行う。

【戦争体験証言収録】引き続き成果物の積極的な活用を推進するため、市内小中学校への活用アンケート調査を踏まえて学校での平和学習における活用を支援し生涯学習の場において広く市民に公開する場を設けるよう努める。

【戦争遺構概要版設置】H29年度は引き続き4基設置を予定している。内、3基については所有者が民地等であるため、自治会や地域の役員や個人へ丁寧に説明し、了解を求める。設置する過程で綿密な連絡・報告、対応を心がけ、年間計画通りに進められるよう早めに取り組んでいく。

将来像 : 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

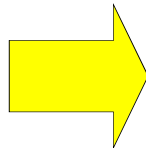
スクールソーシャルワーカー活用事業(宜野湾市) 「 : 達成」

近年の子どもたちを取り巻く社会環境が著しく変化するなかで、遊び非行型及び情緒的不安による不登校児童生徒の増加が懸念されている。

このようなことから、学校にスクールソーシャルワーカー等を配置し、学校及び関係機関と連携しながら不登校児童生徒の学校復帰に繋げる支援に取り組む。

成果目標

学校復帰人数 17人  
学級復帰人数 26人



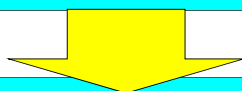
成果実績

学校復帰人数 30人  
学級復帰人数 26人

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・スクールソーシャルワーカーが小中学校で17名の配置となり、不登校児童生徒の支援体制の強化をすることができた。
- ・新入生や新学期又は休み明け等において、学校の方針やクラス的环境になじめず、登校しぶりや30日以上休む不登校が多くなる現状が有る。
- ・SNSやゲーム遊戯に興じ、昼夜が逆転し生活リズムが整わず、深夜はいかい等で朝登校ができない怠学型や遊び非行型の不登校の児童生徒が増えてきた。
- ・登下校支援や家庭訪問等について、学校配置相談指導員SSWの車両保険が適用できるようになり、支援数が増えた。
- ・連絡会議等を通して、不登校児童生徒の通級に関する事、学校配置相談支援員SSW活用について、周知を図り連携が取れた。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・はごろもサポートネットワーク会議(HSN会議)や青サポ実務者研修会等を充実させることで、児童生徒の理解や相談や対応の仕方、関係機関へのアプローチの方法などの習得、また、SSWのスキルアップを図ることで、児童生徒が抱える様々な問題に対処できるようになる。
- ・個々のケースに対処すべく、学校や関係部署とのケース会議で十分な協議を重ね、家庭における保護者の養育についての検証、指導等も実施しながらスクールソーシャルワーカーの活用を図り、関係者の連携強化を推進していく。
- ・現在、SSWの自家用車が公務災害適用とされたものの、燃料費等必要経費は個人負担となっており、登校支援や家庭訪問業務の充実を図るためにも予算化をめざす。



- ・関係団体の連携の中で、保育所・幼稚園から小学校、中学校へ上がる段階にて、心理的情緒的不安、発達障害及び遊び非行型不登校のおそれがある児童生徒の申し送り等で情報を共有し、幼小中連携により支援策の強化に努める。
- ・市内の小中学校関係者(学校管理職・生徒指導主任・教育相談担当者)に対し、青少年サポートセンターの役割と学校配置相談指導員スクールソーシャルワーカーSSWの業務内容を理解し活用に繋げるための連携会議を開催する。
- ・第一教育相談室SSWアドバイザーやSSWコーディネーターが定期的に学校巡回を行い、学校配置のSSWとの情報連携、行動連携を図りながら、問題を抱えた児童生徒の支援に努める。学校職員や警察、関係機関等の情報連携を図り、実務者研修会や講師を招聘し講演会やスーパーバイズを取り入れ、スクールソーシャルワーカーの困り感の解消と更なるスキルアップを図り、更なる支援活動の強化に努める。

取組内容の検証

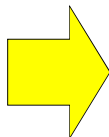
今後の取組方針

## 中学生海外短期留学派遣事業（名護市） 「 :達成」

小さな世界都市をめざす本市の中学生を英語圏に短期間派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、視野を広げるとともに国際感覚豊かな人材育成を目指す。

### 成果目標

短期留学を実施した結果、英語を学ぶ関心・意欲が高まり視野が広がった生徒の割合：100%



### 成果実績

短期留学を実施した結果、英語を学ぶ関心・意欲が高まり視野が広がった生徒の割合：100%  
報告会の参加者数：2,022人

### 成果実績を踏まえ

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・応募者の増加に伴い、筆記試験、面接(日本語、英語)を1日で実施することが厳しいため、2日間の試験日を設けた。これにより、試験日程の改善がなされた。
- ・また、事前研修、事後研修については、今年度より市の小中英語支援員を活用しているが、現地でのプログラムをスムーズにこなすため英会話以外にこなすべき事が多いことから、より効率的な研修内容、運営について検討が必要である。
- ・引率教諭の確保が難しいため、派遣期間を短くしたが、途中からの引率参加では生徒の指導面で効果的ではなかった。引き続き派遣期間、派遣人数等の改善、役割の明確化が求められる。
- ・今年度より、これまでの派遣者を集めた同窓会を開いたことにより、卒業後の派遣者の様子などを知ることができ、事業の長期的な成果を見ることができた。



#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・派遣者の選考方法について、より公平な派遣者の決定について検討する必要がある。また、筆記試験については、帰国の前後で点数の伸びを確認できるようなものにできないか、試験機関等(英検、TOEIC等)による試験の活用についても検討したい。
- ・事前、事後研修会に市の小中英語支援員を活用したが、更に効果的な活用について、研修の内容も含め検討する必要がある。
- ・引率者の募集について、派遣期間や事前研修への参加など検討が必要。また、引率教諭と行政側の引率者の役割を明確にし、協力体制を確立する必要がある。
- ・次年度以降の派遣者同窓会の持ち方について、より多くの同窓生が参加できるよう、時期や場所などを検討する必要がある。



取組内容の検証

今後の取組方針

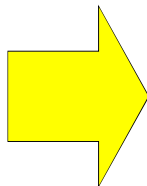
- ・本事業開始して以来、毎年、プログラムの内容充実に努め、現地でのプログラム内容はかなり充実している。今後は、本事業が担当者が変わっても安定して継続可能な体制づくりに努めたい。内容についても改善の余地がないか、選考試験、事前、事後研修、現地研修についてさらに精査していく。
- ・派遣生徒による帰国報告会や、各学校で行う報告等により、本事業について周知されてきており、今後も市内中学生全体への効果の波及を図り、派遣生徒及び学校現場から募る引率教諭の確保に努めたい。
- ・派遣者同窓会については、卒業後の先輩の進路や活躍状況を知ることにより、英語学習への意欲が高まり、さらに高い目標設定が期待できることから、今後も継続して開催したい。

## アメリカ教育機関ネットワーク形成事業（北中城村） 「 :達成」

WEBシステムによるライブ授業を開設し、小学生の高学年から中学生を中心に米国のワシントン州立大学教員による集中講座を行い、英会話力・英作文力・英文読解力を習得させ、国際化社会に対応できるよう人

### 成果目標

達成度を確認する為のテスト、講座を踏まえた課題の提出、まだ講座中における生徒1人ひとりの英語での問答を確認することで英語力の向上に努める。



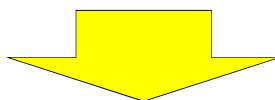
### 成果実績

英語力の向上に努めることができた。

### 成果実績を踏まえ

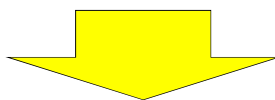
#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・新規の生徒において、部活動等の理由により講座途中から受講を辞退する生徒が増えている。
- ・多くの受講希望者がいるが、教室の収容人数や会話重視の授業内容の為、受講人数に限りがあり、すべての生徒の希望に添えていない。



#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・募集段階で学校行事や部活動等との関連を説明し、生徒、保護者に受講できるか検討してもらう必要がある。
- ・中学校の改築に伴い、中学校に中学生クラスを新設し、これまでの教室を小学生クラスにすることで受講者数の増が期待できる。。



- ・受講辞退を防ぐため、募集段階での事業説明を入念に行うことで目的意識を明確にさせ、より積極的に講義に参加させるよう意識の高揚を図る。
- ・講座開始6年目となり、本事業が浸透してきており多くの受講希望者がいるが、すべての生徒の希望に添えていない現状を踏まえ、中学校の視聴覚教室に新たに中学生クラスを設置し、現行のクラスを小学生クラスにすることで受講者の増に取り組めるか検討を行う。

取組内容の検証

今後の取組方針

平成27年度(繰越) 評価(総合) 結果一覧表(沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別)

沖縄21世紀ビジョン基本計画	評価対象 事業数	総合評価				
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	繰越
<b>第3章 基本施策</b>						
将来像Ⅰ: 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	3	2	1	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	4	3	0	1	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	6	4	1	1	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	3	3	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	2	2	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	1	0	0	1	0
計	20	15	2	2	1	0
将来像Ⅱ: 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	5	5	0	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	1	1	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	9	6	2	0	1	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	1	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	3	2	1	0	0	0
計	19	15	3	0	1	0
将来像Ⅲ: 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	2	2	0	0	0	0
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	26	22	1	0	3	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	0	0	0	0	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	2	2	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	2	1	1	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	8	6	2	0	0	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	1	1	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	1	0	0	1	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	1	1	0	0	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	3	3	0	0	0	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	4	0	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	0	0	0	0
計	51	43	4	1	3	0
将来像Ⅳ: 世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	1	1	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0
将来像Ⅴ: 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	1	1	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	1	1	0	0	0	0
計	2	2	0	0	0	0
<b>第5章 圏域別展開</b>						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	4	3	1	0	0	0
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	2	2	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
計	6	5	1	0	0	0
総計	99	81	10	3	5	0
割合(%)		82%	10%	3%	5%	0%